

第6章 施策を支える行財政運営、DXの推進、市町村との連携

1 持続可能な行財政運営・情報公開

新たな行政課題に的確に対応し、本県の将来の発展へとつなげる施策に重点的に取り組むため、適切な財政運営と行政体制の確保に取り組みます。

財政面では、少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増大、公共施設等の老朽化対策、今後本格化する災害関連県債の償還を見据え、これまで以上に将来負担を意識した財政運営を行います。また、スクラップアンドビルドの更なる推進により、優先すべき行政課題への予算の重点化を図ります。併せて、企業版ふるさと納税や県有財産の利活用、計画的な施設整備など、民間活力も活用しながら協働の取組みも進めていきます。

行政体制面では、今後の人口減少社会を見据えた簡素で効率的な体制を前提としながら、新たな行政需要への対応に必要な組織体制を整備するとともに、多様な手法による人材の確保・育成に戦略的に取り組んでいきます。

また、複雑化・多様化する行政需要に対し、限りある県の「人材」で成果を最大化するため、既存の組織体制の見直しに加え、業務プロセスの見直し(BPR)や、デジタル技術の活用など、業務の効率化を推進します。

さらに、フリーアドレス^{※8}の導入等の執務環境の整備や風通しの良い職場づくりを進めるとともに、時差出勤やテレワーク等の活用により、働き方改革を推進する他、育児とキャリアアップの両立による女性活躍を支援するなど、それぞれのライフステージの状況に応じた職員の活躍を後押しします。

加えて、「県民との共創」を実現するため、積極的な情報発信を行い、情報公開制度・個人情報保護制度を適切に運用するとともに、様々なツールを活用した広報展開を図ることにより、世界に挑戦する「くまもと新時代」の実現を目指します。

2 DXの推進

人口減少の進展により、既に地域活動や企業活動、行政運営などの様々な場面において、人材不足、担い手不足が顕在化しています。一方で、デジタル技術を活用することで、時間や場所にとらわれない働き方等が可能となっており、多様な人材の確保や業務の効率化・省人化、遠隔での対応や個人の状況に応じたサービス提供など、これまでの課題を乗り越えるための手段は増えつつあります。

そのため、人口減少に伴う地域課題を解決し、地域活力を維持するとともに、どこにいて

^{※8} 職場において固定席を持たずに好きな席で働く形態。

も誰もが快適で安全な生活が送れるよう、県全体でデジタル化、DXを推進していきます。

これらの取組みを進めるに当たっては、特に業務プロセスの見直しとデジタル化の一体的な推進やデータの利活用が重要であり、こうした視点を持って、企業・団体の取組みを支援するとともに、県自らがDXに向けた取組みを積極的に推進します。

なお、DXの推進に当たっては、誰一人取り残さないという観点から、情報弱者への配慮も行って参ります。

3 市町村との連携

本県が抱える課題には、市町村と連携して取り組まなければ解決できないものが多くあります。そのため、市町村との連携強化を県政の基本に置き、「地域未来創造会議」等を通じて、45市町村との連携を徹底して進めます。

人口減少や少子高齢化が進行する中であっても、全ての市町村が持続可能な形で行政サービスを提供していくことが必要です。そのため、市町村の現状や課題を踏まえ、地域の実情に応じた個性ある地域振興を支援し、各市町村の独自振興策を実現させるとともに、市町村間の広域連携についても支援して参ります。

県及び市町村を取り巻く状況が大きく変化する中、複雑・多様化する行政課題に対応する上で、人材育成と人材確保の重要性が増しています。

行政課題を解決に導く職員の育成と確保は、県及び市町村が持続可能な行政サービスを提供する上で不可欠です。そのため、県と市町村の人事交流など、様々な手法により互いの人材育成に取り組むとともに、職員の確保についても市町村と連携して取り組みます。

(参考)**各分野における計画と一体となった県政の推進**

「くまもと新時代共創基本方針」は、県政の最上位計画として、令和9年度(2027年度)までの県政運営の基本的な考え方を示すものです。この実現に向けた施策等を取りまとめた「くまもと新時代共創総合戦略」とともに、まち・ひと・しごと創生法に基づく“熊本県版総合戦略”として、地方創生の取組みを推進します。

このほか、農林畜水産、健康福祉、教育など、各政策分野には、県民の皆様の御意見を踏まえ、議会の議決等を経て策定された基本計画等があります。

「くまもと新時代共創基本方針」と各分野における基本計画等とが一体となって取組みの展開を図り、県政全体を推進していきます。

